

令和元年度第1回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】令和元年（2019年）7月8日（月）18時～

【場所】豊中市役所 第二庁舎3階 大会議室

次 第

1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
2. 昨年度の振り返り
3. 総合戦略の進捗状況の検証について
4. 平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
5. その他

【第2回の日程】

令和元年9月17日（火）18時～20時（豊中市役所 第二庁舎3階）

<資料>

【資料1】総合戦略委員会に係る規則等について

【資料2】委員名簿

【資料3】平成30年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について

【資料4】総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について

【資料5】平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

【参考1】豊中市推計人口について

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会に係る規則等について

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和28年豊中市条例第38号）

第2条の規定に基づき、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する重要事項について調査審議し、その意見を答申するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市内の商工業の団体の代表
- (3) 金融業を営む者の代表
- (4) 報道業を営む者の代表
- (5) 労働者の代表
- (6) 市民

3 前項第6号に掲げる者は、公募により選考する。ただし、応募がなかったときその他やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、前条第2項第6号の委員を除き、再任されることができる。

3 市長は、特別の理由があると認める場合は、第1項の規定にかかわらず、委員を解嘱することができる。

(会長)

第5条 委員会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、委員会の事務を総理し、委員会を代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の定めた委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、政策企画部企画調整課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年6月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後最初に招集される委員会並びに会長及びその職務を代理する者に事故がある場合その他会長の職務を行う者が不在の場合における委員会の招集及び会長が決定されるまでの委員会の議長は、市長が行う。

2. 豊中市情報公開条例（抜粋）

(会議の公開)

第23条 附属機関等の会議(法令等の規定により公開することができないとされている会議を除く。)は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合は、非公開とすることができる。

- (1) 不開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合
- (2) 物理的な妨害行動等が客観的に予測され、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生じると認められる場合

3. 審議会等の会議の公開の実施に関する要領（抜粋）

第2 公開、非公開の決定

- 1 審議会等の会議の公開、非公開については、条例に基づき、当該審議会等がその会議において決定するものとする。ただし、新たに設置される審議会等であって、審議会等の設置の趣旨、目的等から当該審議会等の会議を公開することが条例に基づき明らかでない場合は、当該審議会等を設置する執行機関が会議を公開することを決定することができる。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 委員名簿

2019.6.1現在

	区分	所属等	名前
1	学識経験者	甲南大学経済学部 教授	石川 路子
2		近畿大学経営学部 教授	高橋 一夫
3		一級建築士事務所 状況設計室 代表	山下 香
4	商工業団体の代表	豊中商工会議所 副会頭	吉村 直樹
5	金融業の代表	北おおさか信用金庫 業務推進部 地域支援室 室長	池田 正和
6	報道業の代表	株式会社毎日放送アナウンサー室 アナウンス部 マネージャー	古川 圭子
7	労働者の代表	連合大阪豊中地区協議会 議長	重澤 嘉男
8	市民		甲斐 響太郎

(区分順・50音順・敬称略)

II. 審議結果

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

K P I 等の目標達成に向け、国家戦略特区制度を活用した公園への保育所整備等により待機児童数がゼロになるなど、概ね順調に進んでいる。

ただし、社会環境が日々変化していくなか、K P I 等だけでなく、時代の変化に対応した柔軟な取組みを進める必要がある。

今回、隔年の市民意識調査を実施し、初めて進捗を測ったK P Iがあった。

「子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合」を例にあげると、平成27年度から数値が10ポイントも下がっているが、市民意識調査の回答を見ると「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」は減っているものの、「わからない」が20ポイント近く増えている。

市民意識調査を活用するK P I 等については、数値のみを見るのではなく、前例の「わからない」が増えている理由、年代別と地域別を組み合わせたクロス集計などを行うなど、数値の示す背景も分析いただきたい。また、背景が見えにくいものについては、他市比較をするなどの方法も検討されたい。

その他、豊中市総合戦略に掲げている「人口の将来展望」と取組み結果における今回の推計人口の比較や、社会増加数が大幅に増えた分析を行われたい。その分析を通して豊中の魅力を見つめ直し、市民の方が市内外に発信しやすい環境を作るために、市がわかりやすい発信をする必要がある。

2. 平成29年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

平成29年度（2017年度）に地方創生推進交付金を活用した「一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業」と「一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業」は、K P I の実績値から有効であった。

2つの事業は、社会参加できない若者や結婚・出産を機に離職した女性などの就労困難者にとって、一つのステップとしては大切であり、長期的に見ると非常に重要である。

事業については、就労後のモニタリングなど参加者のフォローアップにも力を入れるよう留意されたい。また、費用対効果の観点から、さらに就労につながる工夫を検討されたい。

豊中市まち・ひと・しごと・創生総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄
(1)“住みたい”“訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか	基本 目標	・社会増加数 6,000人増加(H27~31)(参考:H26:1,237人)	1,189人	1,168人	2,161人	747人		
		・滞在人口 前回37万人(H26)→維持(H31)	—	—	—	—	—	出典:リーサス(提供元に変更)
		・滞在人口率(15歳以上~80歳未満):代替指標 0.91倍(H27.4)→維持(H31)	0.90倍(H28.3)	0.89倍(H29.3)	0.89倍(H30.3)	0.90倍 (H31.1最新)		新しい数値を代替指標として 補足
ア まちの拠点整備								
総合戦略 主な取組み								
① 千里中央地区 プロジェクト	KPI	・従業員数 15,819人(H24)→維持(H31)	◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み					
			15,819人(H24)	17,564人(H26)	—	17,130人(H28)		
	KPI	・乗降客数(北大阪急行電鉄・大阪モノレール 「千里中央駅」) 126,708人(H25)→維持(H31)	◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み ・千里中央駅前広場再整備事業の推進 ・豊中魅力アップ助成金					
			126,026人(H26)	131,286人(H27)	132,786人(H28)	131,579人(H29)		
② 中心市街地地 区プロジェクト	KPI	・乗降客数(阪急宝塚線「蛍池~服部天神駅」、 大阪モノレール「蛍池駅」) 184,387人(H25)→維持(H31)	◆蛍池駅、豊中駅、岡町駅周辺エリア ・福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターの再整備 など ◆曾根駅、服部天神駅周辺エリア ・服部天神駅東側歩路等の整備 ・服部天神駅利倉東線の整備 ・豊中ローズ球場及び豊島公園の再整備 ・文化芸術センターの整備 など ◆“高校野球発祥の地”顕彰事業の推進					
			185,924人(H26)	190,265人(H27)	177,158人(H28)	180,373人(H29)		

基本目標		基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
③ 南部地域プロジェクト	KPI	・まちなみに愛着と誇りを持てると感じている人の割合(南部) 48.1%(H25)→65%(H31)	◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 ・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり ◆大阪音楽大学周辺整備 ◆庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業 ・木造住宅等の建替えや除却費補助による防災街区整備地区計画区域の不燃化促進 ・大島町地区主要生活道路整備 など ◆都市計画道路 穂積菰江線と三国塚口線の整備	46.50%	—	55.60%	—			
		・乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」) 32,080人(H25)→維持(H31)	◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 ・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり ・豊中魅力アップ助成金	32,077人(H26)	31,707人(H27)	28,013人(H28)	28,301人(H29)			
	イ 都市の魅力をつなぐ・活かす	KPI	・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8(H25)→85%(H31)	◆住宅・住環境に関する基本方針の策定 ◆「総合的な空き家対策方針」の運用	83.50%	—	85.50%	—		
			・腐朽・破損のある空家の割合 26%(H25)→増加させない(H30)	◆住宅・住環境に関する基本方針の策定 ◆「総合的な空き家対策方針」の運用	—	—	—	—		住宅・土地統計調査に基づく指標のため、数値出ず(次回調査:H30年)
② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・空港周辺地域の建物延床面積 1,333,846m2(H25)→1,400,000m2(H31)	◆空港周辺移転補償跡地の有効活用による地域再生	1,345,217(H26)	1,353,456(H27)	1,361,312(H28)	1,385,138(H29)			
		・市が協賛している空港のイベント数 12件(H25)→15件(H31)	◆空港におけるイベントの開催などによるにぎわいの創出	10件	12件	10件	13件			

基本目標		基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
	② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・就航都市との交流事業数 9事業(H25)→12事業(H31)	◆就航都市との文化・スポーツ・産業・観光を通じた相互交流、連携強化						
				12件	10件	9件	10件			
	③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	KPI	・「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9%(H25)→50%(H31)	◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業 ◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開						
				43.80%	—	57.80%	—			
		KPI	・「音楽と身近にふれあえる機会があることが市の魅力」と感じている市民の割合 平成27年度実績から5%向上	◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業 ◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開						
				8.80%	—	—	—			

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
(2)働く場をつくるまちとよなか	基本目標	・市内で働いている市民の割合 36.9%(H22) → 40%(H31)	—	—	37.2%(H27)	—			
		・付加価値額 3,905億円(H24) → 4,000億円(H31)	—	—	4,232億円(H28)	—		H24の初期値修正(H30)	
		・開業率 2.4%(H24) → 2.8%(H31)	—	6.72%	—	5.57%			
ア 産業振興と働く場づくり									
総合戦略 主な取組み									
① 空港周辺地区への企業立地の促進	KPI	・企業立地促進条例の奨励金申請件数 15件(H25)→20件(H31)	◆企業立地促進計画の推進 ・地域再生計画の目標達成に向けた移転補償跡地等の有効活用の推進						
			19件	21件	24件	22件			
② 地域産業の活性化	KPI	・市内事業所数 13,587所(H24)→維持(H31)	◆産官学金連携など異業種連携 ◆市内事業者への支援(経営力強化)のための関係機関等との連携 ◆地域の特性に応じた経営基盤強化の支援 ◆「中小企業チャレンジ促進プラン」の推進 ◆大阪大学と市内事業所のマッチング支援				※H29年度数値修正		
			—	13,632所(H26)	13,044所(H28)	—			
③ 起業とその後の事業継続の促進	KPI	・開業率 2.4%(H24)→2.8%(H31)	◆とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業支援 ◆産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の推進						
			—	6.72%	—	5.57%			

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
(3)地域でつながり支え合うまち とよなか	基本目標	・ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合 18%(H25) → 30%(H31)	19.20%	—	17.60%	—			
(3)地域でつながり支え合うまち とよなか	基本目標	・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8%(H25) → 85%(H31)	83.50%	—	85.50%	—			
ア 安心して暮らせるまちづくり									
総合戦略 主な取組み									
① 地域コミュニティ活性化推進事業	KPI	・校区単位自主防災組織の組織率 56.1%(H25)→100%(H31)	◆校区単位自主防災活動支援の充実 ◆(仮称)とよなか大学院						
			58.50%	63.40%	65.90%	68.30%			
		・地域自治組織の数 5団体(H27)→14団体(H31)	◆地域自治システムの推進 ◆地域でのまちづくり活動の推進 ◆(仮称)とよなか大学院						
			6団体	7団体	7団体	7団体			
		・住居地区バリアフリー整備事業の進捗率 25%(H26)→87.5%(H31)	◆市民協働による生活道路のバリアフリー化の推進						
			37.5%	50%	56.30%	75%			
		・通学路交通安全点検の実施割合 100%(H24)→100%(H31)※ ※H24から3年ごとに、市内の全公立小学校を対象に、通学路の安全点検を実施した小学校数の割合。	◆地域と連携した通学路交通安全プログラムの推進						
			100%	—	—	100%			

基本目標		基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄
	② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり	KPI	・とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777人(H25)→1,500人(H31)	◆地域包括ケアシステム(豊中モデル)の構築 ・とよなか地域ささえ愛ポイント事業 ・地域福祉ネットワーク会議の開催 など					
				856人	851人	879人	947人		

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
(4)安心して産み育てられるまち とよなか	基本目標	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25) → 60%(H31)	54.30%	—	43.70%	—			
		・合計特殊出生率(国基準) 1.40(H22~H25平均値)→ 減少させない(H31)	1.46(H26)	1.51(H27)	1.47(H28)	1.50(H29)		H29年度より国の基準に変更。 総合戦略策定時は、「1.37(H22~H25平均値)→減少させない(H31)」で策定	
		・女性就業率(25~44歳) 55.9%(H22) → 60%(H31)	—	59.20%	—	—			
ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり									
総合戦略 主な取組み									
① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	KPI	・妊娠届が満11週までに提出されない割合 5.2%(H25)→0%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊婦健康診査の促進 ◆産後ケアの充実 ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等) ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等) 						
		4.40%	3.20%	2.90%	2.90%				
② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり	KPI	・こんには赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4%(H25)→100%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆産後ケアの充実 ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等) ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等) 						
		90.7%(H26)	91.40%	93.30%	94.60%				
		・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域と連携した子育て支援(とよなか子育て応援団養成等) ◆身近に集える地域の子育て支援の拠点づくり ◆地域子育て・子育て支援ネットワークの充実 など 						
			54.30%	—	43.70%	—			

基本目標		基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄
	③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援	KPI	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	◆障害のある子どもへの支援の充実 ◆外国人市民の子どもや子育て家庭への支援の充実 ◆児童虐待防止策の総合的な推進 ◆ひとり親家庭への支援の充実 など					
				54.30%	—	43.70%	—		
イ ワークライフバランスの実現									
	① 子育てと仕事の両立のための環境づくり	KPI	・「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合 小学校就学前児童のいる保護者 53.3%(H25)→60%(H31) 小学校児童のいる保護者 61.8%(H25)→70%(H31)	◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等) ◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等) ◆放課後こどもクラブ事業の充実					
				—	—	—	45.90%		
					58.50%				
			・待機児童数 待機児童数 253人(H27)→0人(H31)	◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等)					
			253人(H27.4)	217人(H28.4)	121人(H29.4)	0人(H30.4)	0人(H31.4)		
	・育児休業取得後職場復帰した割合(母) 母親 66.9%(H25)→75%(H31)	◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等)							
			—	—	—	77.20%			

基本目標		基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発	KPI	・配偶者・パートナーとの家事 小学校就学前児童のいる保護者 母親 60.1%(H25)→65%(H31) 父親 64.7%(H25)→70%(H31) 小学校児童のいる保護者 母親 54.9%(H25)→60%(H31) 父親 58.6%(H25)→63%(H31)	◆ワークライフバランス推進事業の展開 ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など							
			—	—	—	母:56.3%				
					父:57.5%					
					母:51%					
			父:52.9%							
		・セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計200人	◆ワークライフバランス推進事業の展開 ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など							代替指標を補足
			16人	—	—	—	—		旧指標	
			12人	34人	25人	35人			代替指標	

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
(5)子どもが育ち・学び、 社会で活躍するまち とよなか	基本 目標	・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校 84.8%(H26) → 100%(H31) 中学校 69.2%(H26) → 100%(H31)	小学校84.9% 中学校69.7%	小学校82.9% 中学校70.3%	小学校84.2% 中学校68.5%	小学校83.0% 中学校70.1%			
		・全国学力・学習状況調査の平均正答率 すべて全国平均を上回る ※()内が全国平均	小学校 国語70%(68.3%) 算数65.5%(61.7%) 中学校 国語75.7%(73.6%) 数学63.5%(57.6%)	小学校 国語68%(66.8%) 算数66.2%(63.8%) 中学校 国語75%(73.8%) 数学61.8%(56.9%)	小学校 国語67.9%(68.3%) 算数66.2%(65%) 中学校 国語77.1%(76.3%) 数学63.7%(59.8%)	小学校 国語62.5%(64.5%) 算数60.8%(58.3%) 中学校 国語75.4%(72.7%) 数学65.6%(60.8%)			
		・就業率 51.6%(H22) → 維持(H31)	—	51.60%	—	—		H27年国勢調査の値で入力	
ア とよなかで育つ・学ぶ			総合戦略 主な取組み						
① 子どもたちが 健やかに育 ち、学べる環 境づくり	KPI	・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校:84.8%(H26)→100%(H31) 中学校:69.2%(H26)→100%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力ある学校づくり ・学校でのICT活用の推進 など ◆市制施行80周年記念事業～総合計画策定における子どもの参画 ◆子どもの社会参加の促進 ◆ライフデザイン支援 						
			小学校84.9% 中学校69.7%	小学校82.9% 中学校70.3%	小学校84.2% 中学校68.5%	小学校83% 中学校70.1%			
		・悩みなどを相談できる人や場所がないと思う児童・生徒の割合 小学5年生:3.6%(H26)→0%(H31) 中学2年生:4.0%(H26)→0%(H31) 高校2年生:6.2%(H26)→0%(H31)	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代を担う子どものこころの健康づくり人材育成 ◆子どもの相談窓口体制の整備 						
		—	—	—	2.90%				
					3.70%				
					5.30%				

基本目標		基本目標、KPI		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄
イ 安心して働く									
① 就労支援の充実	KPI	若者就業率(15歳～34歳) 52.9%(H22)→60%(H31)	◆地域就労支援・雇用創出事業 ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等 開拓・育成関連事業 など ◆若者就労・育成支援事業 ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など						H27年国勢調査の値で入力
				—	51.20%	—	—		
		・一人当たり市税収入 16.6万円(H25)→17万円(H31)	◆地域就労支援・雇用創出事業 ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等 開拓・育成関連事業 など ◆若者就労・育成支援事業 ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など						H26年の数値訂正
				16.9万円(H26)	17.0万円(H27)	17.2万円(H28)	17.1万円(H29)		

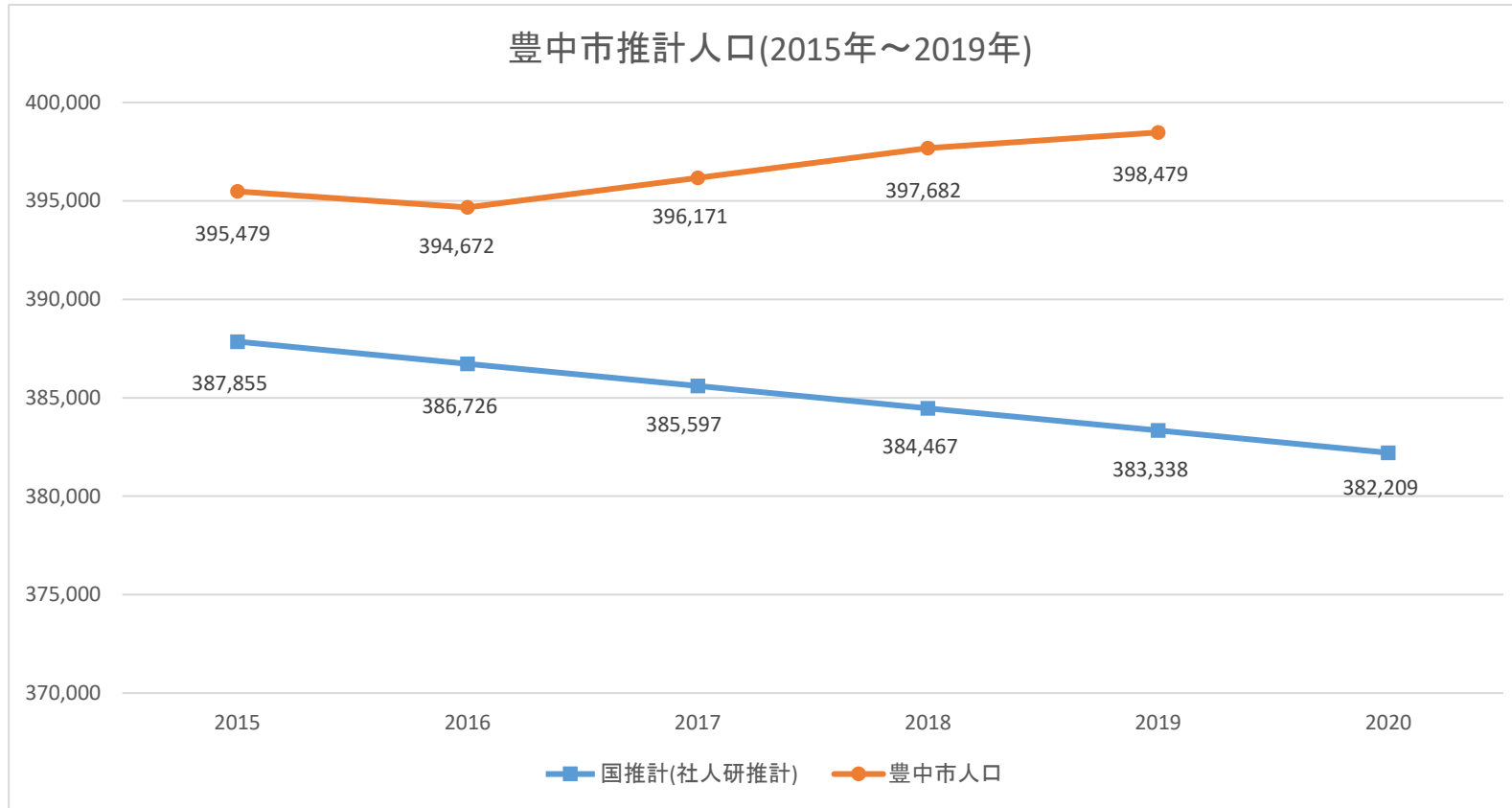
平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

【資料5】

交付対象事業の名称	一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業			一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業
委託事業の名称	①国内産皮革を用いたものづくり人材・産業育成事業	②シニア層を対象とした新たな就業・社会参加の場創出事業	③結婚・出産等で離職した女性の就業促進事業	農・林・漁・畜産等従事人材育成・マッチング6次産業化事業
事業の概要	ものづくりに関心のある人を職人として育成し、国内産(姫路産等)の皮革を用いて、カバンや財布などの小物を製造する。さらに、製造された製品を地域ブランド(メイドイン豊中)として発展させていく。 加えて、近年の高品質な日本製品の人気の高まりを受け、技術力のある国内の製造業者には大手ブランドメーカー等からの依頼が増加しており、職人育成に加え、独立支援や協力事業者の誘致や機材の共同利用等により生産拠点の集積化を図り、増加する高品質な日本製品へのニーズに対応する。	農業やICT、学習支援、市内製造業者の下支えとなる軽作業等の多様な分野においてシニア層の新たな就業・社会参加の基盤を創出し、高齢者の社会的孤立を防止するとともに、健康寿命の延伸を図りながら、健康で意欲的な高齢者が活躍できる地域づくりを行う。	結婚・出産等で離職した30～40代の女性を対象とした講座や実習を行い、ICTスキル等を引き上げ、再就職や起業に向けた支援を行う。	若者、航空路線や高速道路網でつながった地方都市と連携しインターンシップ制度や2居住型就労等を用い、自治体間連携による生活困窮者等の農業・林業・漁業・畜産業等第1次産業を活用した就労・社会参加の促進を図る。また、この取り組みを通じて就業した人が生産した物産等を取り扱う飲食店等を開拓・育成、流通手段の確立等を行うことで6次産業化を図る。
交付額 (①は総事業費)	17,443,127円 (34,886,254円)			22,407,990円 (44,815,981円)
(総事業費の内訳)	2,933,454円(H30.4.1～H30.5.31) 4,664,409円(H30.6.1～H30.8.31)	22,991,040円	4,297,351円	
指標A	本事業の参加により新たに就労(高齢者については収入を得た人数)や独立(起業)、資格取得や収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数 (事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く)			事業の参加により新たに就労や移住、独立(起業)、収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数 (事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く)
目標と実績 (①～③合計)	【目標】平成28年度:130人 平成29年度:100人 平成30年度:100人 【実績】平成28年度:137人 平成29年度:69人 平成30年度:86人			【目標】平成28年度:13人 平成29年度:13人 平成30年度:13人 【実績】平成28年度:14人 平成29年度:19人 平成30年度:18人
(内訳)	平成28年度:3人独立 平成29年度:2人独立、2人キャリアアップ 平成30年度:就職0人	平成28年度:100人就業 (タブレット講師16人、クラフト講師2人、農業10人、内職71人、塾講師1人) 平成29年度:40人就業 (農業3人、内職37人) 平成30年度:51人就業 (タブレット・スマホ講座1人、クラフト講座1人、農業3人、内職44人、塾講師1人、居場所講座1人)	平成28年度:10人就業、24人新規起業 平成29年度:15人就業、10人新規起業 平成30年度:22人就業、13人新規起業	平成28年度:12人移住、正社員への転換2人 (移住の内訳:移住のみ2人、移住+第一次産業従事8人、第一次従事2人) 平成29年度:12人移住、転職4人、就労支援ステップアップ3人 (移住の内訳:移住のみ8人、移住+第一次産業従事4人) 平成30年度:15人移住、独立(起業)1人、転職2人 (移住の内訳:移住のみ8人、移住+第一次産業従事6人、第一次従事1人)
指標B	事業参加者数			事業参加者数
目標と実績 (①～③合計)	【目標】平成28年度:400人 平成29年度:250人 平成30年度:250人 【実績】平成28年度:1175人 平成29年度:1154人 平成30年度:883人			【目標】平成28年度:150人 平成29年度:150人 平成30年度:150人 【実績】平成28年度:221人 平成29年度:253人 平成30年度:397人
(内訳)	平成28年度:10人 平成29年度:10人 平成30年度:12人	平成28年度:862人 平成29年度:873人 平成30年度:517人	平成28年度:303人 平成29年度:271人 平成30年度:346人	平成28年度:188人、33人 平成29年度:149人、104人 平成30年度:295人、102人

豊中市推計人口

※総合戦略の期間における、国推計と豊中市人口の比較



豊都経第491号
令和元年(2019年)7月8日

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫 様

豊中市長 長内 繁樹

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（諮問）

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第2条の規定により、下記事項に関する貴委員会の意見を求めます。

記

一. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について